

市議会だより

■発行/鈴鹿市議会 ■編集/鈴鹿市議会広報広聴委員会

三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号 TEL.059-382-7600 <http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai>



F1日本グランプリを観戦する被災地石巻市の方たち(10月9日 鈴鹿サーキットにて)

9月定例会のあらまし

9月定例会は、8月31日から9月28日までの29日間の日程で開催されました。本定例会では、平成23年度鈴鹿市一般会計補正予算(第2号)や平成22年度鈴鹿市一般会計決算の認定についてなど議案19件が市長から提出されました。議案質疑、各委員会での審査の後、閉会日には人権擁護委員候補者の推薦同意等の人事案件を含む5件の追加議案が提出され、討論及び採決が行われました。また、「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める請願書等5件の請願書が提出され、議案と同様に常任委員会での審議を経て、討論採決が行われました。この請願の趣旨を受け、「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める意見書等4件の意見書案が委員会から提出され、それぞれ原案のとおり可決されました。なお4件の意見書については関係機関へ送付し、その実現について要望しました。(議決一覧については3ページに記載)

議員からの寄付は禁止されています

議員(候補者を含む)が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会等の行事に、寄付や差し入れなどをしたり、祝い金(出産・新築等)や贈り物をする事は、公職選挙法等により罰則をもって禁止されています。また、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

主な内容

- 委員会審査状況……………2~3P
- 議決一覧表……………3P
- 一般質問……………4~11P
- 議会の動き……………12P
- 11・12月の会議日程……………12P

常任委員会審査状況

9月定例会に上程された議案を各委員会に付託して審査を行いました。9月14日と22日には予算決算委員会、15日には文教福祉・建設水道委員会と各分科会、16日には総務・生活産業委員会と各分科会、20日には文教福祉委員会、21日には総務委員会をそれぞれ開催しました。各委員会の審査状況は以下のとおりです。

総務委員会 (総務分科会)

議案第45号ほか4件の議案及び請願第7号を審査した。議案第45号及び議案第54号は別段異議なし。議案第52号は、歳入に関して個人市民税が減少し、法人市民税が増加した理由と影響、歳入に関しては、防災ヘリ等負担金の内訳と県下での総額について、シティセールス推進費の経費、コンビニ収納実施事業費の効果について、庁内LAN運用費の内訳や入札、選考方法について、一時借入金金利子が減少した理由について等を尋ねる質疑があり、議案第48号は、市の広報で説明をお願いしたいとの意見。議案第49号は、特殊車両を購入する際の優先順位について等を尋ねる質疑。請願第7号は、請願趣旨にある復興財源確保のために他の予算が削減されて地方交付税等への影響が懸念されるのかについて、交付金等が減額される恐れはあってもよいかについて尋ねる質疑があったが、採決の結果、全ての議案について全会一致で原案可決及び認定、また請願についても全会一致で採択すべきものと決定した。

文教福祉委員会 (文教福祉分科会)

議案第45号ほか7件の議案及び請願4件を審査した。議案45号は、キャリア教育実践研究事業費の内容、地域支え合い体制づくり事業費で、整備するシステムの内容と状況、予防接種費について、新しい子宮頸がんワクチンの接種状況等を尋ねる質疑、討論では、子どもの医療費の充実を進める施策が含まれており賛成したいとの意見等があった。議案第47号は、改正による医療費の増加額を尋ねる質疑や、応急診療所へのコンビニ受診への懸念に対する議論があり、討論では、今後は中学生の通院にも適用されるよう望む意見や、合わせて利用者の意識向上をはかるための啓発が必要であるとの意見があった。議案第52号は、公民館のトイレの改修計画の状況、深伊沢小学校屋内運動場整備費についての内容、不登校児童生徒支援事業費の対応状況、校内緊急時通報装置設置事業の実績、心のサポーター配置事業や教育相談事業の相談件数、ホームレス支援事業費や不妊治療助成費の執行状況、児童虐待・DV対策等総合支援事業の支援内容を尋ねる質疑があった。討論では、図書行政の強化を求める意見、応急診療所の患者増に鑑み、さらなる地域医療への取り組みと、他の部局との連携を求める等の意見があった。議案第53号は、収入未済額の内訳や収納率を尋ねる質疑等があり、討論では、生活困窮で保険税を払えない人が多いため、保険税の値上げを認めることはできないとの意見や、一般財源からの繰り入れは国民健康保険の加入者以外に負担を強いることになり、行うべきではないとの意見等があった。議案第57号、議案第60号、議案第63号は別段異議なし。議案第61号は、収入未済額の内訳等を尋ねる質疑があり、討論では、制度自体に反対だが、他の自治体が値上げをするなか三重県は値上げを行わなかったので議案には賛成するとの意見があった。採決の結果、議案第53号については賛成多数、その他の全議案については、全会一致で原案可決及び認定すべきものと決定した。次に、請願第3号は、教育委員会としての考え方等を尋ねる質疑、討論では、教育予算の拡充を求めていくべきとの意見等があった。請願第4号は、一括交付金化することによる影響等を尋ねる質疑、討論では、自治体の財政力により教育に格差が生じてはならないとの意見があった。請願第6号は、小中学校の耐震化の進捗状況を尋ねる質疑等があり、討論では、全国的に耐震化を進めるべきとの意見等があった。請願第3号、請願第4号、請願第6号のいずれも採択すべきと決定した。

生活産業委員会 (生活産業分科会)

議案第45号ほか5件を審査した。議案第45号は、防犯灯設置費補助でLED化の状況、デジタル防災無線整備費については、今回本市が採用しようとするFM方式についての他市の状況、ヴォイスFMの経営状況に対する懸念とリスクについての見解等の質疑、議案第46号は別段異議なし。議案第52号は、斎苑費の詳細、不法投棄対策費のパトロールの状況等、清掃センター対策委員会パトロール等委託費や地域整備開発費の公害対策委員会パトロール等委託の内訳等、クリーンセンターの施設整備費では、し尿受入層の防食補修工事の現状と今後の見通し、不燃物リサイクルセンター費では、PFI事業の運営状況、自転車駐車場管理費や放置自転車対策費の内訳等について、要援護者用非常用トイレ整備事業費の執行の内容、地産地消推進事業費の内容、鳥獣被害対策費で現状の対応、西部C-BUS運行事業費及び南部C-BUS実証運行事業費では、乗客の増加への取組み、駅周辺施設整備費では、土地開発公社からの購入基準等を尋ねる質疑。議案第55号は、収入未済額と繰越金の関係、徴収の状況を尋ねる質疑。議案第56号は、収入未済額の状況から、徴収の状況等を尋ねる質疑。議案第59号は、不能欠損の内訳、農業集落排水施設更新計画費の内容を尋ねる質疑等があったが、採決の結果、全ての議案について原案可決及び認定すべきものと決定した。

建設水道委員会 (建設水道分科会)

議案第45号ほか5件を審査した。議案第45号は、交通安全対策費の道路反射鏡等設置事業費の内訳等、議案第50号及び第51号では、廃止する市道の地元との調整、市道認定の底地等について。議案第52号は、交通安全対策特別交付金のカーブミラーの設置場所、グリーン帯設置箇所等について。海岸清掃委託の内容等、都市計画総務費の訴訟費の内容、危険ブロック塀等除去費用助成事業の進捗状況等、下水道費の不用額等の内訳について等の質疑があった。議案第58号は、マンホールトイレの整備状況や設置場所、機能等について等の質疑があった。議案第62号では、水道料金の落ち込みの要因、企業の水の再生、有収率・委託料が減っている原因、欠損処分額の内容と前年に比べて減少している理由、徴収事務について委託業者との調整が十分されているか等の質疑があった。採決の結果、全ての議案について全会一致で原案可決及び認定すべきものと決定した。

予算決算委員会

14日の本会議にて議案第45号の平成23年度鈴鹿市一般会計補正予算(第2号)や議案第52号の平成22年度鈴鹿市一般会計決算の認定等、計13件が付託され、付託同日、当委員会を開き、分科会を設置して各分科会に付託議案を送付して審査することと決定した。各分科会委員長からの審査報告に対する質疑においては、議案第45号は、生活産業分科会でのデジタル防災無線整備費に関して、ヴォイスFMの経営状況リスクについての質問に対する答弁内容を尋ねる質疑。FM局が機能不全に陥った場合のバックアップ体制についてを尋ねる質疑。FM波と無線波の比較について、鈴鹿市で整備した場合の金額の差を尋ねる質疑などがあった。議案第52号は、生活産業分科会での不燃物リサイクルセンター費に関して、PFIでの経営がこの先不安定にならないかを尋ねる質疑があった。討論では、東日本大震災被災地支援事業費に関して、より慎重な審議を求める意見。また、デジタル防災無線整備費に関して、同報無線の設計費に関するものと認識し賛成するとの意見があった。採決の結果、議案第45号、第46号及び第54号から第62号までの11件は全会一致で、残りの議案第52号及び議案第53号の2件は賛成多数で、付託された議案のすべてが原案のとおり可決及び認定すべきものと決定した。

議決一覧表(9月定例会)

議案番号	件名	議決内容	
議案第45号	平成23年度鈴鹿市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議案第46号	平成23年度鈴鹿市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第47号	鈴鹿市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第48号	鈴鹿市コミュニティ消防センター条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第49号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第50号	市道の廃止について	原案可決	全会一致
議案第51号	市道の認定について	原案可決	全会一致
議案第52号	平成22年度鈴鹿市一般会計決算の認定について	認定	賛成多数
議案第53号	平成22年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	認定	賛成多数
議案第54号	平成22年度鈴鹿市土地取得事業特別会計決算の認定について	認定	全会一致
議案第55号	平成22年度鈴鹿市福祉資金貸付事業特別会計決算の認定について	認定	全会一致
議案第56号	平成22年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定について	認定	全会一致
議案第57号	平成22年度鈴鹿市老人保健特別会計決算の認定について	認定	全会一致
議案第58号	平成22年度鈴鹿市下水道事業特別会計決算の認定について	認定	全会一致
議案第59号	平成22年度鈴鹿市農業集落排水事業特別会計決算の認定について	認定	全会一致
議案第60号	平成22年度鈴鹿市介護保険事業特別会計決算の認定について	認定	全会一致
議案第61号	平成22年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	認定	全会一致
議案第62号	平成22年度鈴鹿市水道事業会計決算の認定について	認定	全会一致
議案第63号	鈴鹿市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第64号	人権擁護委員候補者の推薦同意について	原案可決	全会一致
議案第65号	人権擁護委員候補者の推薦同意について	原案可決	全会一致
議案第66号	人権擁護委員候補者の推薦同意について	原案可決	全会一致
議案第67号	人権擁護委員候補者の推薦同意について	原案可決	全会一致
議案第68号	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決	全会一致
委員会発議案第2号	「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める意見書	原案可決	全会一致
委員会発議案第3号	義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担を求める意見書	原案可決	全会一致
委員会発議案第4号	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書	原案可決	全会一致
委員会発議案第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決	全会一致

請願番号	件名	議決内容	
請願第3号	「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める請願書	採択	全会一致
請願第4号	義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担を求める請願書	採択	全会一致
請願第6号	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める請願書	採択	全会一致
請願第7号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関する請願書	採択	全会一致



あくていぶ21 矢野 仁志 議員

- 1 国旗、国歌について
- 2 放射線教育について
- 3 学校の安全について
- 4 生活保護の状況について

質問1 日の丸、君が代の歴史的経緯等について教えることは、教育基本法の目的に沿ったものである。本市における国旗、国歌への取組はどうなっているか。

答弁1 市内全ての小中学校で卒業式及び入学式に、国旗掲揚及び国家斉唱を行っている。また、成人式でも国旗掲揚や歌手による国歌独唱を行っている。

質問2 原発やエネルギーなどの放射線教育について、どのような教育を行っているか。

答弁2 現行の理科の中学校学習指導要領において

原子力発電を取り上げており、来年度から実施される新学習指導要領で放射線を学ぶことになる。今後も学習指導要領に従い適切に指導したい。

質問3 各学校の海拔表示は行っているのか。避難所に指定されている公共施設は津波を考慮しているのか。学校における危機管理マニュアルの整備は。

答弁3 市のホームページで標高マップを公表しており、看板も設置予定。避難所は津波を考慮して指定。危機管理マニュアルは各学校で作成している。

質問4 生活保護不正受給の有無や、生活保護費受給における外国人の割合は。

答弁4 実態調査により資産隠匿が発覚した場合は、場合によっては保護停止や廃止を行っている。外国人の割合は保護受給世帯中のうち約8%である。



あくていぶ21 森 喜代造 議員

- 1 防災について
 - (1) 津波対策について
 - (2) 汚染されたがれきの受け入れは
- 2 児童虐待防止について
 - (1) 本市の現状と取り組みについて
- 3 節電対策について
 - (1) 本市の取り組みについて

質問1(1) 避難所における協定書の進捗状況と学校校舎の屋上フェンスの設置について。

答弁1(1) 津波浸水予測エリア内の一時避難施設として民間ホテル2棟と協定書を締結している。フェンスは、現在の予測では、校舎の3階で安全確保できるが、新たな浸水予測が出た場合に再度検討する。

質問1(2) 本市は「がれき」の受け入れが可能というが、現状と今後の対策はどう考えているのか。

答弁1(2) 市に「がれき」処理を依頼する具体的な要請があった時点で議会に相談し、市民の安全安心を考えた中で対応したい。

質問2(1) 相談件数と取り組みについて。

答弁2(1) 昨年度は293件で本年度も増加傾向である。また虐待の通報を受けた後、48時間以内に家庭訪問を行い、虐待の状況やケガの確認を行う。

質問3(1) 公共施設の対策と自然エネルギー活用は。

答弁3(1) 独自の環境マネジメントシステムによりエコオフィス活動を推進し、今年度は電力使用量を3%削減したい。また、公共施設の新築、改築、改修の機会等で新エネルギー設備の導入を検討したい。



あくていぶ21 伊藤 健司 議員

- 1 鈴鹿市の入札方式について
 - (1) 事前公表、最低制限価格の引き上げ、総合評価落札方式について
- 2 税外収入金について
 - (1) 公金徴収一元化について

質問1(1) 国から要請のあった事前公表時期の考え方及び最低制限価格の現場管理費を80%に上げることはできないのか。また総合評価落札方式の改善は。

答弁1(1) 事後公表への切り替えも含め現状改善を検討する。最低制限価格の見直しは新モデル式を参考に急ぎたい。総合評価落札方式は一定の成果が認められ、当面は試行を継続していくが、検討が必要な評価項目等は検討し改善していく。

質問2(1) 税外収入金の未収金が多くあるが、税以外の部署は未収金徴収に関する知識や法的手続き、ノウハウ等をもっていないことが多いので各部署で累積した滞納案件の縮減と合わせ、高額滞納案件や徴収困難案件等に対する未収金対策として、税の徴収部署が中心となり専門的に債権回収を行う部署を立ちあげる、あるいは新たなグループを設置して徴収業務の一元化をしてはどうか。

答弁2(1) 公金の収納部門の一元化については、公債権、私債権の事務手続きの整理、制度の熟知、組織内容の検討が必要であり、公金未納者に係る担当部署相互でできる情報の共有を検討する。それでも困難な場合は、例えば、税の管理回収機構のような仕組みの検討を考えていく。



無所属 中村 浩 議員

- 1 防災行政無線についてパート2
- 2 Cバスについてのパート13

質問1 同報系システムの構築計画について。屋外拡声装置(支柱)を高くすることで広範囲に音声が届き、支柱の本数が少なくて済み、経費の節減ができるのではないかと。県の津波浸水想定の見直し調査で、想定が変われば避難所も再指定するのか。

答弁1 昨年度にアナログ方式からデジタル方式に更新を行った。市庁舎5階に統制室を設置し無線システムの統制管理を行い、緊急地震速報や津波警報などの緊急災害情報を無人時の休日や夜間でも、自動的に防災行政無線に伝達するとともに、FM告知放送の

サブセンター装置も配備しているため、鈴鹿ヴォイスFM局の放送に強制的に割り込んで緊急放送を行うことも可能となっている。屋外拡声装置の支柱高は15メートル以内が基本だが、最小の経費で最大の効果が得られるよう設計段階で十分に検討を行う。避難所の再指定は、県の調査を踏まえ検討したい。

質問2 市長はこれまでの私の議事録を読んだのか。また、Cバスに乗った回数とルートを教えてほしい。Cバスの現状と将来をどのように考えているのか。

答弁2 全てに目を通してないが、これまでの経緯や議員の質問について、担当部署から説明を受けている。これまで乗車機会はなかったが機会を設けたい。今後については運行計画の見直しや改善を行いながら利用の拡大に努め、事業を継続したい。



あくていぶ21 宮木 健 議員

- 1 消防について
- 2 夜間小児科の対応について
- 3 公民館について
- 4 通学路について

質問1 大規模災害時における消防団のあり方について、福利厚生について。

答弁1 多数の犠牲者を出した今回の震災を教訓とし自らの避難も考慮した適切な避難誘導を示唆した。福利厚生の現状は、従来通り維持するよう努める。

質問2 夜間小児科の対応について。

答弁2 応急診療所及び鈴鹿中央総合病院で、診療を行っている。午後10時30分から翌朝8時30分までは、津の三重病院、四日市の県立総合医療センターへの

搬送となっている。小児科医確保について、三重大学医学部へ継続的に要望を行っている。

質問3 公民館一元化後のあり方と男女別トイレの改修計画について。

答弁3 現時点で最後に一元化した施設は若松公民館で単独公民館は11館となった。今後も現状を基本に取り組みでいく考えであり、避難所でもある公民館のトイレ改修は年次計画的に取り組んでいく。

質問4 神戸中学校周辺の通学路になりうる道路整備はどうなっているのか。

答弁4 百々川橋北詰交差点より西へ450M区間の歩道整備と適正な道路拡幅を一体的に整備する為の測量と道路設計に入る。



リベラル鈴鹿 水谷 進 議員

- 1 安全安心のまちづくりについて
 - (1) 自殺予防への取り組みについて
 - ① 施策としての取り組みについて
 - ② ゲートキーパーの取り組みについて
- 2 教育について
 - (1) 教育行政について
 - ① 新教育長としての取り組みの考え方
 - (2) 開かれた学校について
 - ① コミュニティスクールについて

質問1(1)① 13年連続で30人以上の自殺者が出ている現状をどう認識しているのか。また、取り組みを次期行財政経営計画に入れるべきである。また、「鈴鹿市自殺防止推進協議会」の設立について。

答弁1(1)① 自殺問題は本市にとって真剣に取り組まなければならない重要な課題と認識している。行財政経営計画については、1つの事務事業として位置づけを行う。また、協議会の設立に向けプロセスを固め、調整を図りながら取り組んでいきたい。

質問1(1)② ゲートキーパーの取り組みは。

答弁1(1)② メンタルパートナーとして、県の使用する独自の名称を用いて養成研修を実施したい。

質問2(1)① 新教育長としての抱負は何か。

答弁2(1)① 学校現場と教育委員会の一体感を深め、心をつなげて教育の振興と発展に取り組む。

質問2(2)① 非常勤職員となる運営委員の守秘義務などの責任の所在について。

答弁2(2)① 任命責任者の教育委員会にある。

すずか倶楽部 鈴木 純 議員



- 1 津波防災体制について
 - (1) 一時避難施設の普及推進について
 - (2) 保育所での津波避難対策について
- 2 公共下水道の普及について
 - (1) 普及状況と今後の計画について
 - (2) 効率化による普及推進について

質問1(1) 避難ビル指定の目標と普及の進め方は。屋上安全柵設置など補助制度創設と予算計上は。

答弁1(1) 学校と民間ビル2施設で災害時要援護者など緊急避難が必要な方々の避難施設はほぼ確保できる。目標は決めていないがより多くの確保に努める。補助制度は要しないので施設所有者や県と協議検討する。

質問1(2) 子ども達の命を守る「避難車」整備に支援

はできないか。保育所の津波防災にサポートは。

答弁1(2) 「避難車」整備は調査のうえ各園と相談していきたい。定期的な津波想定訓練を指導する。

質問2(1) 公共下水道の重要性和現状の市の普及率をどう考えておられるか。整備完了の目標は。

答弁2(1) 普及率が全国平均をかなり下回っていることは十分承知しており、厳しい財政状況だが積極的に取り組んでいく。目標は平成50年頃を目途とする。

質問2(2) 接続率向上など効率化施策は。上下水道部門の統合は公の議論がされていないがどう進めるか。

答弁2(2) 接続工事の融資斡旋や利子補給、各戸の啓発訪問などで向上を進めコスト縮減も行っている。統合については計画的に協議を重ねて市民サービスの向上、管理部門の効果が出るよう取り組んでいく。

市民クラブ 太田 龍三 議員



- 1 避難所における津波対策について

質問1 収容避難所として沿岸部の小学校・公民館等の安全性の確保、沿岸部の公共施設すべてに屋上への避難階段を設置し屋上を避難場所にしてはどうか。避難施設として民間施設の活用・避難階段設置補助はあるのか。海拔表示のある看板設置計画について。小学校の備蓄倉庫の設置場所と備蓄数。避難所として必要な機能の整備計画、プロパンガス設備があるのか。

答弁1 沿岸部の収容避難所はすべて耐震基準を満たし、安全性確保している。高台への避難が大原則だが、災害時要援護者のために小・中学校を一時避難

施設と指定し、3階以上での避難で安全は確保できると考えている。民間施設も所有者や入居者のご理解とご協力を得ながら津波時の一時避難施設の確保に努め、階段設置補助は県と協議したい。海拔表記の看板設置については、9月1日に中部電力・NTT西日本のグループ企業と電柱看板に関する協定を締結した。夜間でも見やすいよう蛍光材を使用するなど検討したい。備蓄物資の保管場所は、市役所3階防災倉庫と市内小学校30校で、小学校備蓄計は乾パン20,952缶、市役所にはアルファ米7,850食、ビスケットや乾パン2,420食等で小学校との総数は40,000食。避難所整備では防災無線・防災井戸・マンホールトイレがある。給食センター・公民館・小学校19校にプロパンガスがあり、炊き出し対応可である。

市民クラブ 大西 克美 議員



- 1 救急救命士の完全乗車について
- 2 これからの高齢者対策について
- 3 副市長の二人体制について

質問1 現在の救命士の男女別人数と心肺機能再開者数は。女性救命士の育成と女性職員の応募状況。救命士の将来計画と今後の対応は。

答弁1 救急救命士は男性34人、女性1人の計35人。平成22年中において、心肺機能停止者206人中、再開がみられた救急搬送者が37人。救急救命士養成は勤務体制の見直しや勤務環境の整備により、女性職員の応募を促進させ、救急救命士資格保有者や、再任用者の確保など検討したい。

質問2 10年後には3人に1人が高齢者となるが、高齢

者に対するごみの収集法や分別方法、買い物難民対策等の施策を考えておく必要があるがどうか。

答弁2 地域包括支援センター、鈴鹿亀山地区広域連合等関係機関と連携を取り、見直しを進めている介護保険事業計画および、本市の高齢者福祉計画の中で、10年後を見据えた計画の策定に取り組みたい。

質問3 副市長は条例で2人と決められているのに1人の状態がいつまで続くのか。目途が立たないのなら公募してもいいのではないかと。

答弁3 公募での選任は考えていない。多種多様な行政需要や市政課題に迅速かつ的確に対応できる最適な人物を選任することであるので、適切なトップマネジメント体制が構築できるよう努めたい。

日本共産党 石田 秀三 議員



- 1 原発・エネルギー政策の転換を
- 2 土地開発公社有地の現状について

質問1 福島第一原発の事故による放射能汚染は、日本中に大きな不安と実害を出している。鈴鹿市民の命と健康に責任を負う市長として、原発に対する態度を明らかにし、原発ゼロの日本に向けて国民的合意に貢献することを求める。①今後も三重県に原発を作らせない、②日本一危険な浜岡原発は廃炉にする、③原発からの速やかな撤退と、自然エネルギーの本格的導入を推進する。また、市の防災対策の中に「原発災害」を位置づけることを求める。

答弁1 原子力発電所の設置については、慎重に議

論したい。浜岡原子力発電所については、国が判断するものとする。自然エネルギーの導入については、導入促進を図りたい。

質問2 土地開発公社には10年以上保有している未利用地が多くある。購入時の価格と実勢価格の差額「含み損」は鈴鹿市の「かくれ借金」である。この不正常を早く脱出するために、保有地の処理を進めるべきである。また、伊船工業団地の用地も「賃貸」のままであり、売却の見通しをつけることを求める。

答弁2 公社の長期未利用地の処理方針については、市を挙げて、なるべく早い時期に検討を開始したい。伊船工業団地の用地については、賃貸借契約の満了を迎える企業と十分に協議したい。

日本共産党 森川ヤスエ 議員



- 1 子ども・子育て新システムに反対を
- 2 介護予防日常生活支援総合事業について

質問1 児童福祉法によって国や自治体が保育内容を一定水準以上確保し、その費用を保障しているが新システムは、個人と保育所との直接契約であり、収入の少ない人ほど負担が増えること等も予測され、子どもたちに混乱を招き、保育士さんの苦労や施設の経営も不安定になるなど問題である。さらに保育料が配当にも回せ、儲からなければいつでも廃業など問題が多く、市長に子どもの育ちをゆがめるような新システムには反対の意思表示をするよう求める。

答弁1 利用者が直接事業所と契約する方式に転換

するもので従来の仕組みが大きく変わろうとしている。この新システムは、国でさまざまな議論がなされており、本市としても、今後の動向を注視したい。

質問2 介護保険法が再度高齢者から保険サービスを取り上げる「介護予防・日常生活支援総合事業」の創設を自治体に促す内容に改悪された。幸い自治体の意思で創設されるので、サービスの低下や、利用料の負担を増やさないために、新たな事業創設を見送るよう市長としての意思反映を求める。

答弁2 介護保険の地域支援事業として実施され、事業実施体制の整備や実施方法、負担のあり方など課題もあり、国から出される情報等注視しながら鈴鹿亀山地区広域連合が策定する第5期介護保険事業計画の見直しのなかで十分協議したい。

緑風会 山口 善之 議員



- 1 コミュニティ・スクールについて
 - (1) 運営協議会について
 - (2) スクールガバナンスについて
 - (3) 地域との連携について

質問1(1) 本年度4月より市内小・中学校40校を指定した経緯、現時点での成果及び課題は何か。

答弁1(1) 学校と地域が一体となった学校づくりの実践を目的とし、連携を強化していく。協議会の開催の中で、様々な課題を出し合い、議論し共通の認識にしていく事が現時点で重要と考える。

質問1(2) 教職員の人事について相談を受けた場合、どのように対処するのか。

答弁1(2) 人事に関しては、採用等の意見は扱わず、

学校の運営に関して協議する機関として進めている。

質問1(3) 連携を深める方法として地域、PTA等への情報発信をどのようにしていくのか。

答弁1(3) 各学校へは協議会に関するホームページを進めると共に、コミュニティ・スクール通信を発行している協議会もでき、活動を発信していく。



公明党 藤浪 清司 議員



- 1 学校の安全対策について
- 2 災害時の避難所について
- 3 交通不便な地域の対策について

質問1 小中学校併せて6校で吊天井対策が残っているが、具体的にどのように取り組んでいくのか。

答弁1 現在作成中の次期実施計画に、吊天井改修工事の位置づけを求め、早期に改修工事を行いたい。

質問2 一般的な避難所では生活に支障をきたす高齢者・障がいをお持ちの方、妊産婦・乳幼児などを、受け入れる「福祉避難所」が必要であるが、足りていない。移送の判断などの体制・マニュアルは整備されているのか、また医療機関など、関連機関との連携・協力の対応を、どのように考えているのか。

答弁2 搬送する場合のマニュアル等は策定していないので、早急に策定を行いたい。指定避難所の中で、医療相談などを受ける体制が必要であり、医療関係者などとの連携強化に、早急に取り組みたい。

質問3 交通不便な地域の解消については、将来の需要も見据えた対応が急務であり、「新公共交通システム」の取り組みについて尋ねる。玉城町が東京大学と連携して導入しているオンデマンド交通システムが有効と考え、提案をしたい。

答弁3 モデル地域は、一ノ宮・河曲地区の高岡台・国分地域を選定した。地域主体の事業化推進体制の中で交通事業者も含め、新しい仕組みづくりを協議する。協議に際して、検討材料の1つとして、オンデマンド方式など先進事例を紹介していきたい。

無所属 森田 英治 議員



- 1 今後の財政見通しについて
- 2 地域の経済対策について

質問1 過去3年間の歳出・歳入の状況から推測する今後の財政見通しについて。

答弁1 歳入では、景気後退の影響を受け、平成21年度に法人市民税が大きく減少し、その後も景気が回復しない厳しい状況が続いている。今後も財政需要の増加が考えられ、行政サービスの効率化と質の向上、事業の選択と集中を進めていく必要がある。

質問2(1) 遅かれ早かれ実施する予定の公共事業を前倒して実施することは、地域の経済対策になる。まず、地震対策として早急な対応が必要な学校屋内運

動場の吊り天井の改修について、その予定と事業費を伺う。

答弁2(1) 6校の改修が必要。総額約1億8千万円の改修費がかかり、緊急性が高い事業として来期からの実施計画に入るように進めている。

質問2(2) 公民館は、東南海地震が発生したときの避難所として指定されているが、16施設は、まだ男女共用トイレである。経済対策にもなる改修工事を、早期に実施すべきと考えますが、今後の予定を伺う。経済対策として短期に実施できるように、来期からの行財政経営計画の実施計画に盛り込むべきでは。

答弁2(2) 厳しい財政状況だが、事業の緊急性、重要性などを勘案して年次計画的に検討する。

すずか倶楽部 中西 大輔 議員



- 1 市民相談支援について
- 2 学校施設整備について

質問1 野洲市の多重債務者包括的支援プロジェクトの取り組みは、鈴鹿市の参考になると考えるが、市の見解はどうか。市民対話課での相談ワンストップ機能の向上、窓口案内のコーディネート機能向上はどうか。職員再任用の際、対人経験豊富な人を相談窓口に戻任用にしてはどうか。

答弁1 野洲市の事例は行政の総合的な取り組みで、生活再建支援を成功させている事例と理解し参考としたいが、自治体が踏み込める領域には個人のプライバシー等慎重な配慮が必要であり、三重県内他市の状況も

参考にしながら、方向性を見定めたい。また窓口のコーディネートについても野洲市の取り組みを検証したい。経験豊富な人材登用をすることについては、人事担当部局と協議したい。

質問2 今後10年の学校施設整備について、対象とどの程度のコストがかかり、どの様に取り組むのか。

答弁2 平田野中学校移転改築、吊り天井の改修工事、栄・河曲・牧田小学校の屋内運動場増改築、河曲・石薬師小学校の大規模改修工事。さらに、桜島小、白子中学校校舎の増改築工事、白子中学校の武道場の新築工事等が挙げられるが、総事業費は概ね67億6千万円を予定。安全で良好な教育環境を維持するため、今後も歳出予算の平準化を図りながら、計画的かつ継続的に建替えや大規模改修などを行う。

公明党 池上 茂樹 議員



- 1 災害時要援護者台帳について
- 2 図書行政について

質問1(1) 災害時に自らの身を守ることが困難な高齢者や障がい者等の要援護者を適切に避難させる体制を整備したのが、災害時要援護者台帳だが、台帳の登録者数及び更新時期について。

答弁1(1) 災害時要援護者台帳への登録者は、5,199名で1,465名が未登録となっている。台帳整備後の更新は行っていない。

質問1(2) 台帳への登録を拒む理由と未登録者に対する災害時の対応は。

答弁1(2) 個人情報漏洩を心配したり、近所付き合

いを拒んでいる等の理由で登録されていない。災害時の未登録者への対応は、市の災害対策本部の指示により「要援護者名簿」を防災関係部課や関係機関、自治会等に提供し、安否確認や支援等に使用する。

質問2 市立図書館は休館日の月曜日が祝日と重なった場合、開館されていないが、市民サービス向上のため開館すべきではないか。また、月末日が図書整理日で休館するが、8月31日の夏休み最後の日は宿題の追い込みで、子どもたちが利用できるよう開館すべきであると考えている。

答弁2 図書館の休館日が祝日と重なる場合の休館日の振替えについて、現状で対応したい。8月31日の夏休み最後の日休館日に関しては、今後、検討したい。

無所属 森 雅之 議員



- 1 平田野中学校移設工事について
 - (1) 予定、予算について
 - (2) 空調設備について
 - (3) 工事の発注について

質問1(1) 平田野中学校移設工事の予定と予算は。

答弁1(1) 平成24年度には、校舎、屋内運動場、プール等の建築工事に着手し、平成26年9月の開校に向けて事業を進めていきたい。予算については概算工事費で、用地費約4億円、測量、埋蔵文化調査、地質調査、基本設計・実施設計等の調査、設計費約2億円、校舎、屋内運動場、プール、その他の附属建物等の建設費が約25億円、グランド、排水、駐車場、水道等その他工事が約6億5千万円、合計約37億5千万円。

質問1(2) 亀山市、桑名市、玉城町などでは小学校、中学校の普通教室に空調(エアコン)が取り付けられているが、昨今問題となっている地球温暖化・熱中症対策等を踏まえて、平田野中学校に空調を設置する予定は。

答弁1(2) 普通教室への予定はない。鈴鹿市では基本的には図書室やパソコン教室などの特別教室や職員室、保健室などの管理教室には空調設備を設置している。

質問1(3) 平田野中学校の工事の発注については。

答弁1(3) 従来、市内業者で施工できるものは、原則市内業者に発注している。平田野中学校についても企業規模や技術者数等を勘案したうえで鈴鹿市内の建設業者が参入できるような方法を検討していきたい。

無所属 板倉 操 議員



- 1 子どもの命と健康を守るしくみ作り
 - (1) 赤ちゃん全戸訪問事業を中心にして
- 2 障がい者自立支援法改正について
 - (1) 相談支援と障がい児支援の方向は

質問1(1) 子どもたちへの虐待が増加している。現在地域、保育所、幼稚園、学校と子どもの成長過程でそれぞれ目配りはされ始めているが命の誕生の所からその目配りを始める必要がある。また障がいを持つお子さんと保護者への早くからの支援も必要であり、10月から開始される乳児家庭全戸訪問事業は期待できる。しかし保健師の配置、二千人の赤ちゃんの健康情報の管理等の準備は万全か。命の誕生から行政が責任を持ち、子どもの命を守ることが重要である。

答弁1(1) 今までのしくみの足りない部分を自覚し、始める事業である。保健師が責任者となり主任児童委員等の助けを借り、取り組む。問題を抱える場合医師にも告げていく。保健情報の登録システムも作り、継続支援のしくみも整える。

質問2(1) 自立支援法の改正内容の中で、来年4月から相談事業の充実、障がい児支援の強化の方針が出たが準備はどうか。障がい児支援の強化であれば療育センターへの理学、作業療法士等の専門職の正規での配置が求められて来る。今後の考え方は。

答弁2(1) 具体的に国の考え方がはっきりせず、4月実施にはならないと思う。相談事業は支援センターが中心になり、療育センターの強化と言う事なので専門職の配置も考える時期が来ると思っている。

政友会 泊り 育美 議員



- 1 日本の未来のための教育方針について
(1) 国を愛する心情の育成について
- 2 生活保護について

質問1(1) 日本人として誇りを持つこと、国と郷土を愛する心情を、教育面において小中学校でどのように育てていくのか。

答弁1(1) 学習指導要領の示すところに従い、我が国を愛し、郷土の教育資源を活かしながら郷土を愛する態度の育成に努めたい。

質問2 生活保護とはどういうものか。その支給状況はどうなっているのか。

答弁2 憲法第25条の理念に基づき、最低限の生活

を保障するとともに、その自立を助長する制度。国が定めた保護基準を基に、1ヶ月の最低生活費からその世帯の収入を差し引いた金額を生活保護費として支給する。最低生活費の例としては、45歳単身者の場合は1ヶ月約6万7千円となる。保護の相談を受ける場合には困窮要因を把握するために面接相談し、利用できる制度の助言や資産の有無の確認、預金などの活用できるものがないか、援助してもらえる親族がないかなどを細かく聞き取り、保護が必要であると判断すれば直ちに申請を受理する。なお、働けるのに働かない場合や、資産や収入があるのに申告しなかった場合は、手順を踏んだ上で保護停止や廃止処分を行う。

無所属 原田 勝二 議員



- 1 鈴鹿市緊急防災ラジオについて
- 2 海岸線地域の津波対策について
- 3 地震・津波の防災、啓発と教育活動

質問1 緊急防災ラジオとはどのような機能か。また、災害時要援護者へラジオを配付するのか。

答弁1 4月1日から鈴鹿メディアパークが防災ラジオのレンタルを開始。災害発生時に自動でスイッチが入り放送される。現在は、災害時要援護者等に配布されていないが、今後は、受付窓口を含めて鈴鹿メディアパークとも協議を重ね、検討していく。

質問2 津波時の避難対策として、教育施設を活用する考えはあるのか。また、津波避難タワーを設置する計画はないのか。

答弁2 津波を想定し、沿岸部の学校の利用を考えているが、現時点では屋上へのフェンス設置は考えていない。避難タワーの設置は、津波到達予測時間に余裕があるので、現時点では考えていないが、国や県の情報が変化すれば検討したい。

質問3 8月28日の鈴鹿市地震防災訓練を省みての評価は。また、岩手県釜石市の「釜石の奇跡」に学ぶことは。

答弁3 若松地域づくり協議会の皆様のご努力に感謝したい。今後も啓発や訓練活動を実施してゆく。釜石の奇跡は教育の結果がもたらしたものであり、鈴鹿市の防災教育もこれまでの緊急避難マニュアルなどの見直しを図り、防災教育に取り組んでゆく。

政友会 今井 俊郎 議員



- 1 鈴鹿市の応急診療所の現状について
(1) 歯科診療は必要か
- 2 勤労青少年ホームの今後について
- 3 コミュニティセンターについて

質問1(1) 歯科における受診者数は少なく平成22年度を受診者数は145名で1日平均1~2名となり、これにかかる歯科医師への報酬が281万円となっている。近年休日に開業している医院もあり行政が行う必要があるのか。GW・お盆・年末年始のみを開院しては。

答弁1(1) GW・年末年始に集中していることから鈴鹿市歯科医師会と協議を行い、適切な運営に努めたい。

質問2 勤労青少年ホームを若者の生涯学習の場、引きこもりやニート対策の相談窓口、若者と地域を結ぶ

拠点といった若者活動支援センターにしては。

答弁2 年々利用者が減少している状況で事業の縮小も視野に入れざるを得ない。悩みを抱える若者の相談活動に関しては、国の事業にて市内でも定期的な実施されており、本市も協力している。今後も国、県や、関係団体と連携を密にとって支援していきたい。

質問3 コミュニティセンターの利用の基準が明確でなく各指定管理者の判断に委ねている、一定の基準を設けては。

答弁3 より多くの、幅広い年齢層の地域の皆様が、今後も有効に活用していただくよう設置目的に合った利用申し込みについては、新たな制限を設けるのではなく可能な範囲ですべて受け付けていきたい。



すずか倶楽部 後藤 光雄 議員

- 1 市民サービスについて
- 2 小学校グラウンドの芝生化について
- 3 南玉垣・白子土地区画整理事業について

質問1(1) 職員の座席表を県庁のように表示しては。

答弁1(1) 県庁のように壁に表示する事は難しいかもしれないが、前向きに取り組んでいく。

質問1(2) エレベーターの階数表示をするのに1階のみで約2百万円、全階で約9百万円と取付建築工事費で可能だが取付けられないか。

答弁1(2) 検討してみる。

質問2(1) 芝生化モニター事業を実施中の国府小学校の芝生の状況と維持管理状況は。

答弁2(1) 3年間の維持管理を寄付で行ってもらっ

ているが、全面敷設から野球の内野部分を除外して利用方法を模索している。

質問2(2) 今後市内他の小学校に拡大するのか。

答弁2(2) 具体的な計画はないが検討する。

質問3(1) 旧NTT研修センタ跡地の整備事業計画が8月1日NTTとURから発表されたが隣接する旭が丘小学校への影響はないか。

答弁3(1) 計画では360戸程が増えるが、児童数の予測は収容定員1,090人以内で対応可能。

質問3(2) 計画上の施設系用地に、市長公約のJリーグ開催可能のフットボール場建設を考えないか。

答弁3(2) 県営鈴鹿スポーツガーデン整備の中で行えるよう県に連携をもって要望していく。



すずか倶楽部 南条 雄士 議員

- 1 教育努力目標と中学校給食
 - (1)教育努力目標に対する教育委員会の姿勢と中学校給食について

質問1 教育努力目標に掲げる目指す子ども像に対して、鈴鹿市の子どもの学力・体力水準の現状を問う。

答弁1 学力水準は、多少の高低はあるが、ほぼ全国平均。努力を要すると判定される分野もある。体力水準は、ほとんどの種目で全国平均を下回っている。

質問2 中学校完全給食にかかる予算の内訳を問う。

答弁2 整備費総額28億円のうち、国から2億円、市債6億円、一般財源20億円を見込んでいる。

質問3 交付金を除く26億円という数字は、体育館や

武道場が約10施設建設できる金額である。26億円を、社会教育の場や災害時の避難所にもなる体育館の改修・改築や武道場の新築に使うことによって、遅れている施設整備の水準を向上させ、年間約2.5億円かかる給食センター維持管理費を、学力・体力を向上させるための独自教員採用や独自教材作製費用に充てるのが教育予算の正しい使途ではないか。

答弁3 他の教育サービス低下に繋がらないよう知恵を絞り、中学校給食センターを設置したい。

質問4 学校教育・家庭教育が充実していれば中学校給食は必要ないという理想形を追うべきではないか。

答弁4 生徒が家庭を教育する効果を中学校給食に期待する。家庭弁当の教育効果を否定するものではないので、給食だけでなく「弁当の日」を設けたい。

6月定例会の南条雄士議員の一般質問につきましては、議会だより第167号(平成23年8月5日発行)に掲載予定でしたが、発言内容の精査の都合により掲載を見送っておりましたので、改めて今号に掲載させていただきます。

- 1 選挙結果について市長に問う
- 2 市長の政治姿勢について
 - (1)政治家としての思想・信条を問う
 - (2)「対話と協働」「選択と集中」等の真意を問う

質問1 投票者の約6割、有権者の約8割に市長として選ばれていないことへの自覚が伺えないが。

答弁1 重責を痛感している。選挙の結果については、真摯に受け止め、これからの市政運営を通じ市民の皆様の期待に応えていきたい。

質問2(1) 自民党の肩書を大々的に利用しながら、三重県知事選挙において民主党推薦候補のみを応援した事実は、市民への背信行為に思えるが、今後も市長としてそのような政治姿勢をとり続けるのか。

答弁2(1) 市民の皆様の考え等を正確に把握したい。対話より生まれる信頼と理解は行政のかなめと思う。

質問2(2) 税収が落ち込む中、限られた財源は市民の生命財産を守る施策に集中させるべきで、教育施策においても、耐用年数を迎える校舎や屋内運動場の建替え等を、災害時の基幹的避難所にもなることから優先課題とすべきである。しかし市長は、最低でも数十億の財源が必要で、更には愛情弁当に比べ教育効果の低い中学校完全給食の実現のみを、次期選挙直前を期限として最優先課題にしてしまった。これこそ自らが他を批判した「パフォーマンス」では。市民の命は市長のパフォーマンスよりも軽いのか。

答弁2(2) 愛情弁当は大事だが、給食を重要な食育の場、子育ての場と位置づけ、家庭との連携を図りながら推進していきたい。

議会の動き (議長・副議長の公務等)

略称/各種会議名	各派/各派代表者会議	政調/政務調査費経理責任者会議
議運/議会運営委員会	全協/全員協議会	広報/議会広報広聴委員会

7月

- 13日 各派・文教福祉委員会
- 15日 全国市議会議長会第188回部会長会議(議長)
全国市議会議長会第184回理事会(議長)・生活産業委員会
- 19日 建設水道委員会・議会改革特別委員会
- 20日 鈴鹿市農業委員会総会(議長)
- 21日 総務委員会
- 25~27日 建設水道委員会行政視察(兵庫県神戸市,広島県廿日市市,山口県周南市)
- 26~28日 総務委員会行政視察(兵庫県明石市,佐賀県佐賀市,熊本県荒尾市)

8月

- 1~3日 生活産業委員会行政視察(山口県山口市,熊本県水俣市,福岡県福津市)
- 4日 議員研修会(全議員)
- 9日 防災安全特別委員会
- 10日 各派
- 11日 総務委員会
- 17日 全協・建設水道委員会

- 24日 議運・議会改革特別委員会
- 31日 本会議・議運

9月

- 7~12日 本会議(10・11日休会)
- 13日 議運・各派
- 14日 本会議・予算決算委員会
- 15日 文教福祉委員会・予算決算委員会分科会
建設水道委員会・予算決算委員会分科会
- 16日 総務委員会・予算決算委員会分科会
生活産業委員会・予算決算委員会分科会
- 20日 文教福祉委員会・予算決算委員会分科会
- 21日 総務委員会
- 22日 予算決算委員会
- 26日 防災安全特別委員会
- 27日 議運・各派
- 28日 本会議・全協・政調・広報

11・12月会議日程

※日程は変更される場合があります。

11月	25日	(金)	10:00	本会議(開会)(本会議終了後13:30~議会運営委員会)
12月	2日~7日	(金~水)	10:00	本会議(一般質問)(3・4日休会)
	8日	(木)	10:00	議会運営委員会
	9日	(金)	10:00	本会議(質疑)(本会議終了後予算決算委員会)
	12日	(月)	10:00	常任委員会〔文教福祉・建設水道・分科会〕
	13日	(火)	10:00	常任委員会〔総務・生活産業・分科会〕
	15日	(木)	10:00	予算決算委員会
	19日	(月)	10:00	議会運営委員会
	20日	(火)	10:00	本会議(閉会)(本会議終了後 全員協議会)

テレビ中継のお知らせ

本会議の一般質問を、CNSテレビ(デジタル122ch)で生放送します。放送時間は、午前10時(開会時間)から会議の終了までです。ぜひご覧ください。

鈴鹿市議会のホームページをご覧ください。

鈴鹿市議会のホームページでは、議会についての紹介、各議員の名簿、会議日程のご案内、請願と陳情の提出方法、会議録の検索システム、一般質問等の議会テレビ中継の録画配信、各会派の政務調査費の決算状況等をお知らせしています。また、最新情報については、随時トピックスでお知らせしています。ぜひご覧ください。なお、テレビ中継の録画映像配信については、おおむね中継日の翌月10日過ぎとなりますのでご了承ください。

市議会ホームページアドレス <http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>

市民のみなさんのご意見をお寄せください!

市議会だよりに対するあなたのご意見・ご提案・ご要望をお聞かせください。お寄せいただいたご意見は、今後の市議会だよりの発行の参考にさせていただきます。

〒513-8701

鈴鹿市神戸一丁目18番18号鈴鹿市議会事務局

TEL 059-382-7600 FAX 059-382-4876

メール giji@city.suzuka.lg.jp

会議録のお知らせ

一般質問や議案質疑など本会議の詳しい内容については、会議録が閲覧できますのでご覧ください。9月定例会の会議録は、11月下旬に市立図書館及び各地区市民センターなどに配布予定です。また、鈴鹿市議会ホームページに、会議録検索システムを掲載しています。平成9年度以降の本会議と平成22年度以降の各常任委員会等の会議録が検索できますのでご覧ください。

傍聴のご案内

本会議や常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び全員協議会は傍聴できます。日程は市役所の掲示板と市議会のホームページに掲載します。ただし、日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局へご確認ください。電話 382-7600